



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画担当 (氏名) 磯野 順幸

TEL 03-5843-4173

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	68,410	5.9	4,038	8.0	3,606	11.6	2,286	18.2
2019年3月期第3四半期	64,575	11.3	4,388	79.3	4,078	79.7	2,796	81.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,491百万円 (2.6%) 2019年3月期第3四半期 2,558百万円 (30.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	60.03	
2019年3月期第3四半期	78.72	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	75,648	37,182	44.7	888.67
2019年3月期	79,506	35,660	40.8	850.91

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 33,849百万円 2019年3月期 32,410百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		8.50		11.50	20.00
2020年3月期		10.00			
2020年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.2	5,500	5.5	5,100	5.2	3,250	2.7	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	38,089,792 株	2019年3月期	38,089,792 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期3Q	460 株	2019年3月期	460 株
------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	38,089,332 株	2019年3月期3Q	35,522,920 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中通商問題など世界経済の不透明感が払拭されない中、個人消費の持ち直しが続くなど、内需を中心に引き続き緩やかに回復しました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、官需が引き続き減少したことに加え、民需についても前年上期に着工が集中した影響により前年同四半期に比べて減少したことから、全体の出荷量は前年同四半期比減少となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは今年度から海外部門も含めたグループ全体の新たな5か年計画をスタートさせ、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指して、体制整備に着手いたしました。国内部門では、新工法であるMAGNUM工法を活用し積極的な受注活動に注力するとともに、タブレット端末を用いた施工管理のICT化を進めるなど、施工の品質と効率の向上に努めてまいりました。海外部門では、生産品質、施工能力の向上を目指し、人材育成、技術支援に努めてまいりました。

売上高につきましては、国内では新工法のMAGNUM工法の販売が好調に推移したこと、また海外ではベトナム事業会社Phan Vu Investment Corporationが昨年度買収したFecon Mining Joint Stock Companyの業績が寄与したこと等により、全体として増収になりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、684億10百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。利益面では、国内外ともコンクリートパイルの売上高が増加したものの受注競争激化により利益率が低下したことから、営業利益は40億38百万円（同8.0%減）、経常利益は36億6百万円（同11.6%減）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は22億86百万円（同18.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億57百万円減少し、756億48百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が13億65百万円、未成工事支出金など、たな卸資産が17億61百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億79百万円減少し、384億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が5億28百万円、ファクタリング未払金が5億45百万円、未成工事受入金が12億5百万円、社債及び借入金合計が20億20百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加22億86百万円、配当金の支払いによる減少8億18百万円、非支配株主持分の増加82百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ15億21百万円増加し371億82百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月10日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,377	10,733
受取手形及び売掛金	26,535	25,170
未成工事支出金	7,839	6,697
商品及び製品	4,762	4,496
原材料及び貯蔵品	1,838	1,484
その他	780	985
貸倒引当金	△476	△429
流動資産合計	52,656	49,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,565	7,390
その他（純額）	14,327	15,013
有形固定資産合計	21,892	22,403
無形固定資産		
のれん	126	103
その他	636	500
無形固定資産合計	762	603
投資その他の資産		
その他	4,294	3,602
貸倒引当金	△100	△99
投資その他の資産合計	4,193	3,503
固定資産合計	26,849	26,510
資産合計	79,506	75,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,318	10,790
ファクタリング未払金	11,312	10,767
短期借入金	8,019	6,859
1年内償還予定の社債	189	185
1年内返済予定の長期借入金	1,278	1,287
未払法人税等	1,216	352
賞与引当金	469	181
完成工事補償引当金	106	104
工事損失引当金	11	13
その他	5,152	3,876
流動負債合計	39,074	34,418
固定負債		
社債	189	46
長期借入金	2,410	1,688
役員退職慰労引当金	163	147
退職給付に係る負債	647	685
その他	1,360	1,479
固定負債合計	4,770	4,048
負債合計	43,845	38,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,619	8,602
利益剰余金	17,020	18,466
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,261	33,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	604
為替換算調整勘定	△378	△432
退職給付に係る調整累計額	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	149	158
非支配株主持分	3,250	3,333
純資産合計	35,660	37,182
負債純資産合計	79,506	75,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	64,575	68,410
売上原価	53,987	57,789
売上総利益	10,588	10,620
販売費及び一般管理費	6,200	6,582
営業利益	4,388	4,038
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	60	59
為替差益	19	—
その他	140	114
営業外収益合計	222	182
営業外費用		
支払利息	370	502
為替差損	—	31
その他	161	79
営業外費用合計	531	613
経常利益	4,078	3,606
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	174	—
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	183	0
特別損失		
固定資産除却損	45	18
減損損失	23	—
特別損失合計	68	18
税金等調整前四半期純利益	4,192	3,588
法人税等	1,149	1,092
四半期純利益	3,043	2,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	246	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,796	2,286

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
四半期純利益	3,043	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258	60
為替換算調整勘定	△229	△68
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	△484	△5
四半期包括利益	2,558	2,491
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,395	2,295
非支配株主に係る四半期包括利益	162	195



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、リースの借り手は原則として全てのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表において、使用権資産として有形固定資産のその他が1億68百万円増加、リース負債として流動負債のその他が12百万円、固定負債のその他が1億80百万円それぞれ増加し、利益剰余金が21百万円減少しております。また、従来、投資その他の資産のその他に含めていた土地使用権5億11百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。